

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・先進国バランス・ファンド（為替ヘッジあり）“愛称 森のしずく”」は、去る1月10日に第5期の決算を行いました。本ファンドは日本を含む世界中の中期公社債および先進国の株式に幅広く分散投資を行うことで、安定的な収益の獲得と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行っております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、法令に基づいて運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

あおぞら・先進国 バランス・ファンド （為替ヘッジあり）

愛称 **森のしずく**

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第5期

決算日

第5期 2019年1月10日

作成対象期間（2018年7月11日～2019年1月10日）

第5期末（2019年1月10日）

基準価額 9,858円

純資産総額 307百万円

第5期 （2018年7月11日～2019年1月10日）

騰落率 △2.8%

分配金合計 10円

（注）騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。



あおぞら投信株式会社

東京都千代田区麹町6-1-1

■ホームページアドレス（基準価額をご確認いただけます。）

<http://www.aozora-im.co.jp/>



■お問い合わせ先

<お問い合わせ窓口>

03-6752-1051

受付時間：

営業日の午前9時から
午後5時まで

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

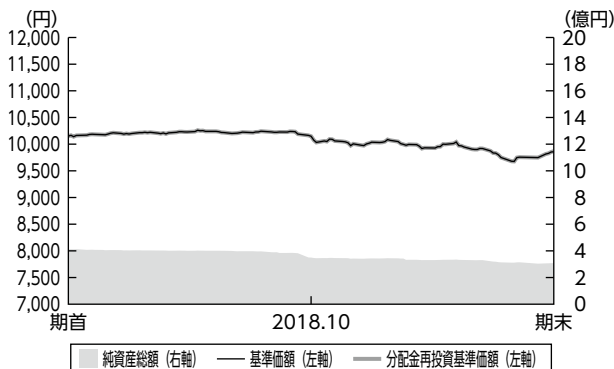
○本ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。また、運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報・基準価額一覧」を選択⇒「ファンド一覧」より該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書（全体版）一覧」を選択

運用経過（2018年7月11日～2019年1月10日）

基準価額の推移



第5期首：10,152円

第5期末：9,858円（既払分配金10円）

騰落率：△2.8%（分配金再投資ベース）

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

*分配金再投資基準価額は、期首（2018年7月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

*上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当期末において9,858円となり、当期のリターンは2.8%（信託報酬控除後、分配金再投資ベース）の下落となりました。

当期前半は、良好な経済指標や企業業績を背景に先進国株式が堅調に推移したことが基準価額の上昇要因となりましたが、後半に、米長期金利の上昇に加えて、米中貿易摩擦激化への警戒や原油価格の下落を背景として、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、米国を筆頭に世界の株式市場が大きく調整したことに加え、米国ハイ・イールド債券利回りの上昇や、ドル円為替レートが円高に進行したことが基準価額の下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細（2018年7月11日～2019年1月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	45	0.449	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,069円です。
(投信会社)	(22)	(0.218)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(22)	(0.218)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(2)	(0.017)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税÷各期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	16	0.158	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(保管費用)	(6)	(0.056)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(10)	(0.102)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびにファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用
合計	63	0.624	

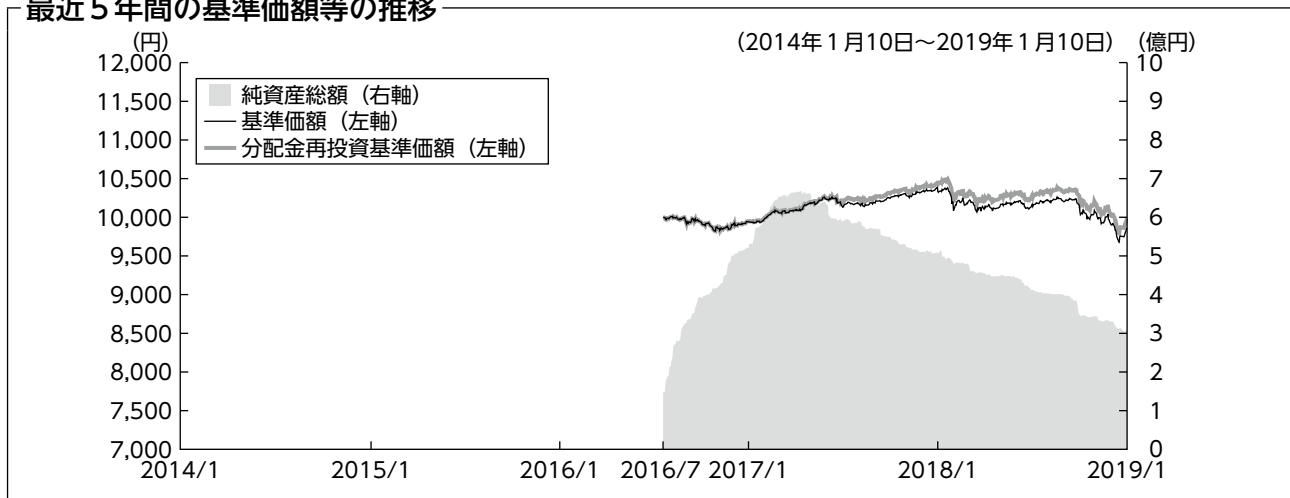
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、本ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 本ファンドの設定日は2016年7月29日です。

決算日		2016年7月29日 (設定日)	2017年1月10日 (決算日)	2018年1月10日 (決算日)	2019年1月10日 (決算日)
基準価額	(円)	10,000	9,940	10,337	9,858
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	10	100	20
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△0.5	5.0	△4.4
純資産総額	(百万円)	147	520	506	307

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注2) 2017年1月10日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2016年7月29日（設定日）からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

(注3) 本ファンドは複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。本ファンドは、日本を含む世界の中短期公社債および先進国の株式に幅広く分散投資を行います。資産配分については、目標とする収益率（リターン）と、想定される価格変動性（リスク）水準に基づいて定期的に見直すことを基本方針としています。このため、本ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

投資環境

当期の先進国中短期投資適格債券利回りはほぼ横ばいでした。米景気拡大基調を確認する経済指標が続いて、F R B（米連邦準備制度理事会）による利上げ継続観測が強まったことから、期中まで先進国債券利回りは上昇（価格は下落）しましたが、米中貿易摩擦激化への警戒感に加え、イタリアの財政赤字問題や英国のE U（欧州連合）離脱交渉を巡る先行き不透明感、世界景気の減速懸念を背景に、株式市場が調整色を強める中、早期の米利上げ打ち止め観測が強まり、期末にかけて利回りは低下しました。

米国短期ハイ・イールド債券利回りは上昇（価格は下落）しました。米景気の拡大基調を背景に、期中にF R Bによる利上げ継続観測が強まったことに加えて、原油価格の下落や、トランプ米政権の政策運営および通商政策を巡る不透明感のほか、世界景気の減速懸念からリスク回避的な動きが強まったことが、利回り上昇要因となりました。

先進国好配当株式は下落しました。N A F T A（北米自由貿易協定）再交渉で合意して貿易摩擦への警戒感が和らいだことや、米景気の拡大基調を確認する経済指標の発表が続き、米景気への楽観的な見方が広がったことを背景に、当期前半は堅調に推移しましたが、F R Bによる緩やかな利上げペースの継続を受けて米長期金利が上昇したことや、イタリアの財政赤字問題や英国のE U離脱交渉を巡る欧州の政局不安、トランプ米政権の通商政策を巡る米中貿易摩擦激化への警戒感が、当期後半のマイナス要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

本ファンドでは当初の運用方針通り、4つの組入れファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の債券および株式に投資を行い、安定的な収益の獲得と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。

先進国中短期投資適格債券：

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショートターム・インベストメント・グレード・フィクスト・インカム・ファンド（円建て）

米国短期ハイ・イールド債券：

グローバル・マルチ・ストラテジーズ・U S・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）（円建て）

先進国好配当株式：

ウィズダムツリー・U.S.クオリティ・ディビデンド・グロース・ファンド（米ドル建て）、ウィズダムツリー・インターナショナル・ヘッジド・クオリティ・ディビデンド・グロース・ファンド（米ドル建て）

2018年6月末の資産別データに基づく確認を行った結果、年率3.0%の中長期的な期待リターン水準に基づいて、先進国中短期投資適格債券50%：米国短期ハイ・イールド債券25%：先進国好配当株式25%を概ねの目処とするポートフォリオを維持しています。

組入れファンドにおける当期の運用状況は以下の通りです。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショートターム・インベストメント・グレード・フィクスト・インカム・ファンド（円建て）>

主として国債、政府機関・国際機関債や投資適格の社債などの先進国の固定金利／変動金利中短期公社債（残存年限5年以内）に為替をヘッジした上で投資し、投資元本の保全を目指しながら、金利収入獲得の最

大化を目指しました。2018年12月末時点で、先進20カ国の384銘柄に分散投資しています。

<グローバル・マルチ・ストラテジーズ・U.S.・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）（円建て）>

主に米国市場で取引されている、米国企業の発行する米ドル建ての短期ハイ・イールド債券（償還期限概ね5年以下）等に為替をヘッジした上で投資し、インカム・ゲインの獲得と信託財産の成長を目指しました。2018年12月末時点で、28業種50銘柄に分散投資しています。

<ウィズダムツリー・U.S.クオリティ・ディビデンド・グロース・ファンド（米ドル建て）>

主に米国の金融取引所で上場されている、成長性があり配当の支払いがある米国の大型株式のリターンを投資家に提供することを目指しました。2018年12月末時点で、G I C S 11業種分類中10業種、277銘柄に分散投資しています。なお、為替は対円でヘッジされています。

<ウィズダムツリー・インターナショナル・ヘッジド・クオリティ・ディビデンド・グロース・ファンド（米ドル建て）>

主に成長性があり配当の支払いがある、北米を除く世界の先進国の大型株式のリターンを、投資国通貨を米ドルにヘッジした上で投資家に提供することを目指しました。2018年12月末時点で、G I C S 11業種分類中10業種、先進22カ国の269銘柄に分散投資しています。なお、為替は対円でヘッジされています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

本ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金（1万口当たり、税引前）

本ファンドの収益分配方針に従い、当期においては10円の収益分配を行いました。留保金の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり、税引前）

	第5期	
	自 2018年7月11日	至 2019年1月10日
当期分配金		10
（対基準価額比率）		0.101
当期の収益		－
当期の収益以外		10
翌期繰越分配対象額		402

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

本ファンドの基本資産配分は、資産クラス毎の期待リターンおよび推計リスクを基に行い、資産配分は市場環境等により定期的に見直しを行います。その際は、①中長期的に期待リターンが達成できると見込まれる水準で、かつ、②債券部分の平均信用格付が投資適格となるように行います。

お知らせ

本ファンドは2019年4月11日に組入れファンドの変更を予定しており、この変更に伴い香港の銀行休業日がファンド休業日に追加されることから、本ファンド休業日の追加に関する書面決議を行う予定です。

変更を予定している投資信託証券：

グローバル・マルチ・ストラテジーズ・US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

ファンド休業日：

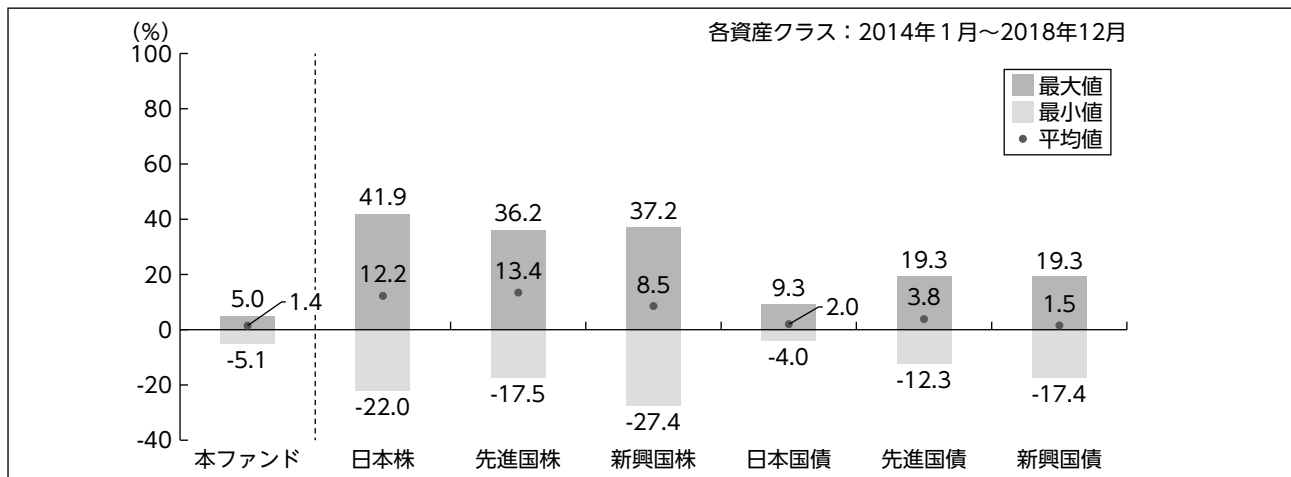
アイルランド証券取引所休業日、ロンドン証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日または香港の銀行休業日（下線部が変更箇所）

上記変更に関する詳細につきましては、2019年2月25日以降、弊社ホームページにご案内を掲載予定です。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	原則として無期限
運用方針	主として、日本を含む世界の債券および株式に投資を行い、安定的な収益の獲得と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アイルランド籍外国証券投資法人（円建て） ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショートターム・インベストメント・グレード・フィクスト・インカム・ファンド ・ケイマン籍外国投資信託受益証券（円建て） グローバル・マルチ・ストラテジーズ・U.S.・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり） ・米国籍上場投資信託証券（米ドル建て） ウィズダムツリー・U.S.クオリティ・ディビデンド・グロース・ファンド ウィズダムツリー・インターナショナル・ヘッジド・クオリティ・ディビデンド・グロース・ファンド
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> ①主として、日本を含む世界の債券および株式を主要投資対象とする別に定める投資信託証券に投資を行います。 ②債券部分の投資にあたっては、実質的な償還までの期間が5年以下の先進国の債券に広く分散投資を行います。また、ポートフォリオの平均デュレーションは3年以下となるようコントロールを行い、債券の平均信用格付は原則として投資適格（BBB-格）以上を維持することを目指します。 ③株式部分の投資にあたっては、先進国の相対的に配当利回りが高い銘柄に投資を行います。 ④投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行います。
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年1月～2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、本ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、本ファンドの設定日が2016年7月29日のため、本ファンドについては2017年7月～2018年12月の各月末の直近1年間の騰落率を表示しています。

※上記は、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※本ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCI-KOKUSA I ンデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

※東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

※MSCI-KOKUSA I ンデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す指数です。なお、NOMURA-BPI に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

※FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当該投資信託のデータ

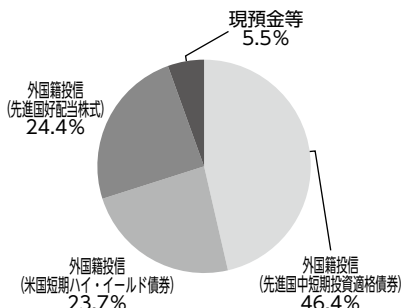
当該投資信託の組入資産の内容（2019年1月10日現在）

○組入ファンド（4銘柄）

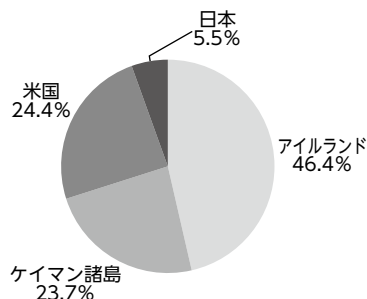
	組入比率
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショートターム・インベストメント・グレード・フィクスト・インカム・ファンド	46.4%
グローバル・マルチ・ストラテジーズ・U.S.・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）	23.7%
ウィズダムツリー・U.S.クオリティ・ディビデンド・グロース・ファンド	14.5%
ウィズダムツリー・インターナショナル・ヘッジド・クオリティ・ディビデンド・グロース・ファンド	10.0%
その他	5.5%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

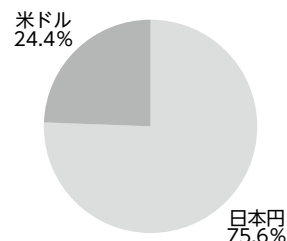
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※比率は純資産総額に対する割合です。

○純資産等

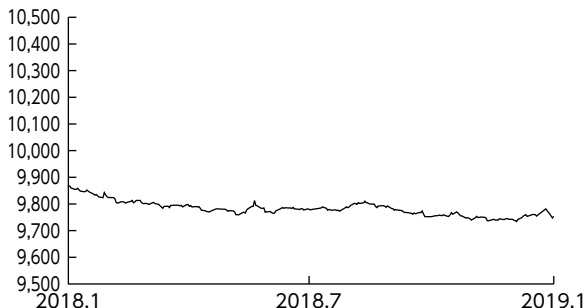
項目	当期末
	2019年1月10日
純資産総額	307,611,088円
受益権総口数	312,037,471口
1万口当たり基準価額	9,858円

※当期中における追加設定元本額は858,524円、同解約元本額は94,549,469円です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショートターム・インベストメント・グレード・フィクスト・インカム・ファンド

基準価額の推移（2018年1月11日～2019年1月10日）



(注) 当該ファンドの当初組入れ時（2016年8月1日）を10,000として指数化しております。

○上位10銘柄

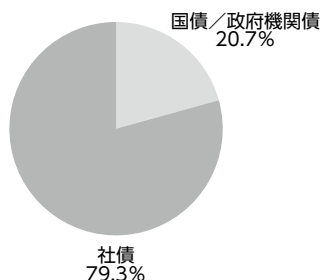
銘柄名	種別	発行通貨	利率	償還日	比率
1 スウェーデン国債	国債	S E K	3.500%	2022/6/1	1.9%
2 デクシア・クレディ・ローカル	社債	G B P	0.875%	2021/9/7	1.7%
3 ゼネラル・エレクトリック	社債	E U R	0.375%	2022/5/17	1.5%
4 シンガポール国債	国債	S G D	2.250%	2021/6/1	1.3%
5 欧州金融安定基金	国際機関債	E U R	0.500%	2023/1/20	1.2%
6 スウェーデン地方金融公社	政府機関債	S E K	2.500%	2020/12/1	1.1%
7 アルバータ州債	地方債	U S D	2.200%	2022/7/26	1.0%
8 アメリカンホンダファイナンス	社債	E U R	1.375%	2022/11/10	1.0%
9 マニトバ州債	地方債	U S D	2.100%	2022/9/6	0.9%
10 プリティッシュ・テレコミュニケーションズ	社債	E U R	0.500%	2022/6/23	0.9%
組入銘柄数				393銘柄	

(注) 銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

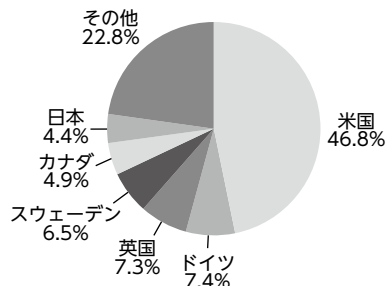
○1万口当たりの費用明細

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショートターム・インベストメント・グレード・フィクスト・インカム・ファンドのSemi-Annual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示がされていないため、記載できません。

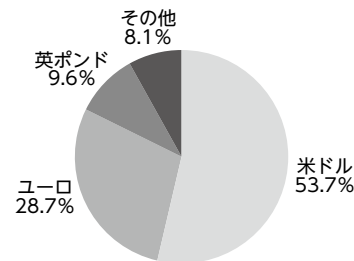
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年5月31日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショートターム・インベストメント・グレード・フィクスト・インカム・ファンドのSemi-Annual Reportを基に委託会社が作成したものです。

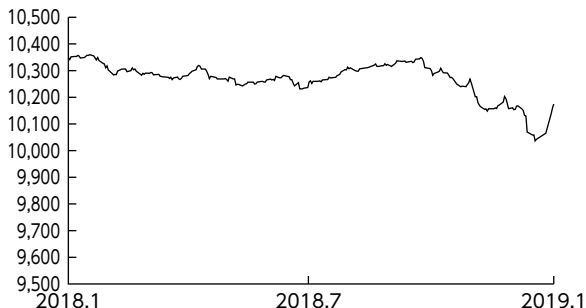
(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注3) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の比率は、保有有価証券の時価総額に対する割合です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

グローバル・マルチ・ストラテジーズ・US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

基準価額の推移（2018年1月11日～2019年1月10日）



(注) 当該ファンドの当初組入れ時（2016年8月1日）を10,000として指数化しております。

○上位10銘柄

銘柄名	国	種別	利率	償還日	比率
1 Davita Inc	米国	社債	5.75%	2022/8/15	3.96%
2 Party City Holdings Inc	米国	社債	6.13%	2023/8/15	3.95%
3 International Game Tech	英国	社債	6.25%	2022/2/15	3.61%
4 Apx Group	米国	社債	7.88%	2022/12/1	3.56%
5 LSB Industries	米国	社債	7.75%	2019/8/1	3.41%
6 Calpine	米国	社債	6.00%	2022/1/15	3.09%
7 Nielsen Company	ルクセンブルク	社債	5.50%	2021/10/1	3.05%
8 Taylor Morrison	米国	社債	5.25%	2021/4/15	3.03%
9 First Data Corp	米国	社債	7.00%	2023/12/1	2.71%
10 CCO Holdings Cap	米国	社債	5.25%	2022/9/30	2.61%
組入銘柄数				66銘柄	

(注1) 上位10銘柄のデータは2018年3月31日現在のものです。本データは、グローバル・マルチ・ストラテジーズ・US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンドのAnnual Reportを基に委託会社が作成したものです。

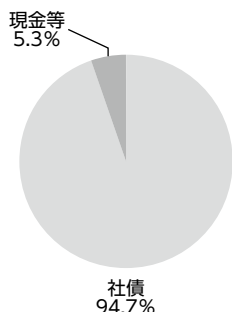
(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

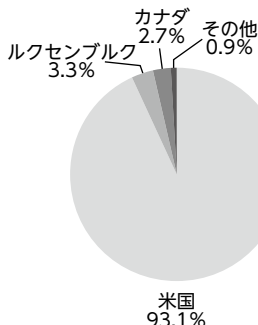
○1万口当たりの費用明細

グローバル・マルチ・ストラテジーズ・US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンドのAnnual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示がされていないため、記載できません。

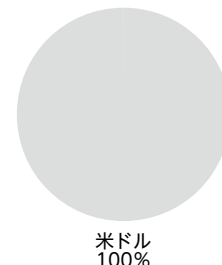
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年3月31日現在のものです。本データは、グローバル・マルチ・ストラテジーズ・US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンドのAnnual Reportを基に委託会社が作成したものです。

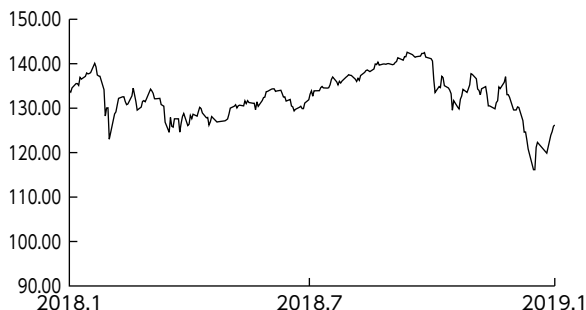
(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額、国別配分の比率は保有債券の時価総額に対する評価額の割合です。

組入上位ファンド (銘柄) の概要

ウィズダムツリー・U.S.クオリティ・ディビデンド・グロース・ファンド

基準価額の推移 (2018年1月11日~2019年1月10日)



(注) 当該ファンドの当初組入れ時 (2016年8月1日) を100として指数化しております。

○上位10銘柄

銘柄名	国	業種名	比率
1 エクソンモービル	米国	エネルギー	5.2%
2 マイクロソフト	米国	情報技術	4.9%
3 アップル	米国	情報技術	4.8%
4 ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	ヘルスケア	4.6%
5 ウェルズ・ファーゴ	米国	金融	3.5%
6 ホーム・デポ	米国	一般消費財・サービス	2.4%
7 アッヴィ	米国	ヘルスケア	2.3%
8 ボーイング	米国	資本財・サービス	2.3%
9 ペプシコ	米国	生活必需品	2.3%
10 アルトリア・グループ	米国	生活必需品	2.2%
組入銘柄数		275銘柄	

(注) 銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

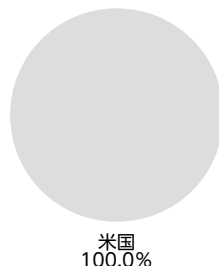
○1万口当たりの費用明細

ウィズダムツリー・U.S.クオリティ・ディビデンド・グロース・ファンドのSemi-Annual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示がされていないため、記載できません。

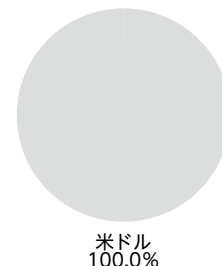
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年9月30日現在のものです。本データは、ウィズダムツリー・U.S.クオリティ・ディビデンド・グロース・ファンドのSemi-Annual Reportを基に委託会社が作成したものです。

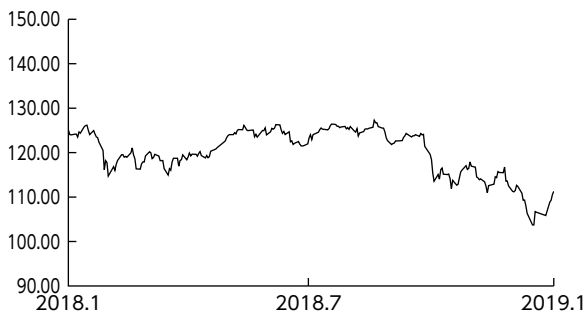
(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注3) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の比率は、保有株式の時価総額に対する割合です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

ウィズダムツリー・インターナショナル・ヘッジド・クオリティ・ディビデンド・グロース・ファンド

基準価額の推移（2018年1月11日～2019年1月10日）



（注）当該ファンドの当初組入れ時（2016年8月1日）を100として指数化しております。

○上位10銘柄

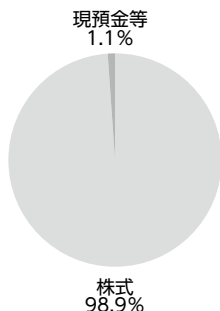
銘柄名	国・地域	業種名	比率
1 ノボ・ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	6.5%
2 プリティッシュ・アメリカン・タバコ	英国	生活必需品	5.3%
3 ディアジオ	英国	一般消費財・サービス	5.2%
4 インドゥストリア・デ・ティセニョ・テクスティル	スペイン	一般消費財・サービス	3.5%
5 エアバス	オランダ	資本財・サービス	2.9%
6 中国海外発展	香港	不動産	2.5%
7 東京エレクトロン	日本	電気機器	2.0%
8 アステラス製薬	日本	医薬品	1.9%
9 シー・エス・エル	オーストラリア	ヘルスケア	1.9%
10 サフラン	フランス	資本財・サービス	1.8%
組入銘柄数		270銘柄	

（注）銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

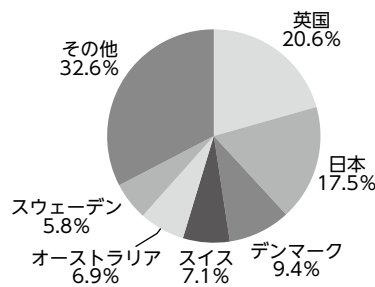
○1万口当たりの費用明細

ウィズダムツリー・インターナショナル・ヘッジド・クオリティ・ディビデンド・グロース・ファンドのSemi-Annual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示がされていないため、記載できません。

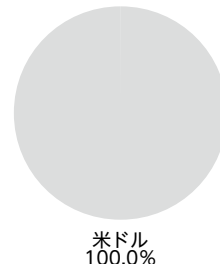
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年9月30日現在のものです。本データは、ウィズダムツリー・インターナショナル・ヘッジド・クオリティ・ディビデンド・グロース・ファンドのSemi-Annual Reportを基に委託会社が作成したものです。

（注2）1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

（注3）上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の比率は、保有株式の時価総額に対する割合です。

<参考情報>

■指定投資信託証券の運用状況

(注1) 指定投資信託証券の運用状況データは2018年12月28日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズおよびアリアンツ・グローバル・インベスターズからの情報を基に委託会社が作成したものです。

(注2) 各項目の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショートターム・インベストメント・グレード・フィクスト・インカム・ファンド

○ポートフォリオ概況

最終利回り	3.6%
平均残存期間	2.9年
平均デュレーション	2.8年
平均格付	A
銘柄数	384銘柄

(注1) 最終利回りは、実際の投資家利回りとは異なります。

(注2) デュレーションとは、金利の変化に対する債券の価格感応度を示す指標で、単位は「年」で表示されます。この値が長い（短い）ほど、金利の変化に対する債券価格の変動率が大きく（小さく）なります。

(注3) 平均格付とは、基準日時点での保有債券に係る信用格付を加重平均したものであり、指定投資信託証券に係る信用格付ではありません。

○種別構成比

債券種別	比率
国債/政府機関債	20.2%
社債	79.8%
その他	0.0%
合計	100.0%

(注) 比率は、保有債券の時価総額に対する割合です。

○格付構成比

格付	比率
A A A	9.5%
A A	23.7%
A	34.9%
B B B	31.4%
その他	0.5%
合計	100.0%

(注1) 格付構成は、該当投資顧問会社が定義した分類によるものです。

(注2) 比率は、保有債券の時価総額に対する割合です。

○国別構成比

国	比率
米国	43.5%
英国	8.1%
ドイツ	6.5%
スウェーデン	6.1%
カナダ	5.0%
日本	4.2%
その他	26.6%
合計	100.0%

(注1) 国は組入れ銘柄の発行体の所在国を示しています。

(注2) 比率は、保有債券の時価総額に対する割合です。

グローバル・マルチ・ストラテジーズ・US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

○ポートフォリオ概況

最終利回り	5.0%
平均残存期間	2.9年
平均デュレーション	2.6年
平均格付	B B -
銘柄数	50銘柄

(注1) 最終利回りは、実際の投資家利回りとは異なります。

(注2) デュレーションとは、金利の変化に対する債券の価格感応度を示す指標で、単位は「年」で表示されます。この値が長い（短い）ほど、金利の変化に対する債券価格の変動率が大きく（小さく）なります。

(注3) 平均格付とは、基準日時点での保有債券に係る信用格付を加重平均したものであり、指定投資信託証券に係る信用格付ではありません。

(注4) 上記数値は、現預金を含めて算出したものです。

○資産構成比

資産	比率
債券	87.0%
バンク・ローン	0.0%
現預金等	13.0%
合計	100.0%

(注) 比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。

○格付構成比

格付	比率
B B B以上	12.2%
B B	43.7%
B	31.2%
C C C以下	0.0%
無格付	0.0%
現預金等	13.0%
合計	100.0%

(注1) 格付構成は、該当投資顧問会社が定義した分類によるものです。

(注2) 比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。

○国別構成比

国	比率
米国	82.0%
カナダ	3.8%
アイルランド	1.3%
その他	0.0%
現預金等	13.0%
合計	100.0%

(注1) 国は組入れ銘柄の発行体の所在国を示しています。

(注2) 比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。

<参考情報>

■指定投資信託証券の運用状況

(注1) 指定投資信託証券の運用状況データは2018年12月28日現在のものです。本データは、ウィズダムツリー・アセット・マネジメント・インクからの情報を基に委託会社が作成したものです。

(注2) 各項目の比率は、保有株式の時価総額に対する比率です。また、各項目の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

ウィズダムツリー・U.S.クオリティ・ディビデンド・グロース・ファンド

○組入上位5銘柄

(組入銘柄数: 277銘柄)

銘柄名	国	業種	比率
ペライゾン・コミュニケーションズ	米国	コミュニケーション・サービス	4.8%
エクソンモービル	米国	エネルギー	4.8%
マイクロソフト	米国	情報技術	4.4%
アップル	米国	情報技術	4.4%
ウェルズ・ファーゴ	米国	金融	3.9%

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

○業種別構成比

業種	比率
情報技術	19.9%
資本財・サービス	18.1%
生活必需品	12.6%
ヘルスケア	11.6%
一般消費財・サービス	10.5%
その他	27.2%
合計	100.0%

○国別構成比

国	比率
米国	100.0%

(注) 国は組入れ銘柄の発行体のリスク所在国を示しています。

ウィズダムツリー・インターナショナル・ヘッジド・クオリティ・ディビデンド・グロース・ファンド

○組入上位5銘柄

(組入銘柄数: 269銘柄)

銘柄名	国・地域	業種	比率
ノボ・ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	7.4%
ディアジオ	英国	生活必需品	6.2%
プリティッシュ・アメリカン・タバコ	英国	生活必需品	4.2%
インドゥストリア・デ・ディセニョ・テクスティル	スペイン	一般消費財・サービス	3.5%
中国海外発展	香港	不動産	3.2%

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

○業種別構成比

業種	比率
資本財・サービス	20.3%
一般消費財・サービス	18.2%
ヘルスケア	18.1%
生活必需品	14.0%
情報技術	10.1%
その他	19.3%
合計	100.0%

○国別構成比

国	比率
英国	20.3%
日本	16.8%
デンマーク	10.3%
オーストラリア	7.0%
スイス	6.8%
その他	38.9%
合計	100.0%

(注) 国は組入れ銘柄の発行体のリスク所在国を示しています。